

島根海区漁業調整委員会事務局だより

第14期第12回島根海区漁業調整委員会が、平成26年6月10日(火)に松江市の松江テルサで開催され、以下の議題について諮問、報告等が行われました。

(1) 「島根県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画」について (諮問)

- 「海洋生物資源の保存及び管理に関する計画」は、TAC(漁獲可能量)制度のもと、島根県では知事許可漁業で採捕するマイワシなど5魚種について、TACや管理方法などを定めています。
- 今回の委員会では、7月から翌年6月を管理期間とするサバ類、ズワイガニについて、平成26年漁期の知事管理量を定めることを内容とする県計画の変更について諮問があり、原案どおり答申されました。
- 審議の中では、平成25年のサバ類の漁獲状況について、魚体サイズ別の漁獲量について質問があり、県からは、小型魚の割合が多いが、詳細は次回の委員会において調査データに基づき説明する旨回答がありました。

[平成26年漁期 TAC]

- ・サバ類 29,000トン
うち中型まき網 28,000トン
- ・ズワイガニ 若干(前年並みの漁獲量となるよう漁獲努力量を増加させない管理を行う。)

(2) 太平洋クロマグロの資源管理について(報告)

- 日本の漁業が利用している太平洋クロマグロの親魚資源量2.6万トンと歴史的過去最低水準であり、世界的に資源管理の強化が必要となっています。
- このため、国は今後10年で親魚資源量を4.3万トンに回復させることを目標として、日本国内の未成魚(30kg未満)の漁獲量を

2002-2004年平均から半減させ、4007トンとする方針を掲げています。
○具体的な資源管理のすすめ方については、先日国が開催した説明会の内容を受けて、以下のとおり県から報告されました。

- ①大中型まき網と沿岸漁業に、それぞれ2000トン、2007トンの漁獲上限を設定。
- ②さらに関係漁業者の多い沿岸漁業については、全国を6ブロックに分けて漁獲状況をモニタリングし、漁獲上限を超えないよう警告や操業自粛要請を発出し管理していくこと。
- ③今後水産庁が関係県を回り、漁業者への説明を行う。

(3) 第14期島根県連合海区漁業調整委員会の開催について(報告)

○島根県連合海区漁業調整委員会(島根海区代表、隠岐海区代表各5名、合計10名の委員で構成)が平成26年5月19日に松江市で開催され、延縄漁業に関する委員会指示の継続など、審議結果について事務局から説明がありました。

(4) 平成25年の島根県の漁獲量の動向について(報告)

○水産技術センターから、全体としては量・金額ともに前年実績を上回ったこと、漁業種別では、特に中型まき網が好調であったものの、いか釣りなどでは漁獲が伸びなかったこと、魚種別ではマイワシは資源状況が上向きであり漁獲も増加したが、年ごとに増減があるため、今後漁獲動向を注視する必要があることなどについて説明がありました。

お問い合わせ：島根海区漁業調整委員会事務局 TEL 0852-22-5950